

## 資料 2

建築・都市整備・道路委員会  
令和 7 年 2 月 13 日  
道 路 局

# 市第 144 号議案 令和 6 年度 横浜市一般会計補正予算 (第 7 号) (関係部分) の概要

国補正に連動した増額補正及び事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

### 1 歳入歳出予算の補正 2,316,361 千円

#### (1) 国補正に連動した増額補正 2 事業 2,390,207 千円

(内訳)

(単位：千円)

款項目及び理由	補正額
<b>13 款 2 項 1 目 道路特別整備費</b> 国の補正予算を活用した国庫補助事業の実施に伴う増額補正 道路施設の老朽化対策、緊急輸送路等の無電柱化等を実施	1,370,080
<b>13 款 2 項 2 目 街路整備費</b> 国の補正予算を活用した国庫補助事業の実施に伴う増額補正 緊急輸送路の整備等を実施	1,020,127

#### (2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

##### ア 事業費の増額補正 4 事業 2,030,055 千円

(内訳)

(単位：千円)

款項目及び理由	補正額
<b>13 款 1 項 1 目 道路行政総務費（職員人件費）</b> 給与改定及び共済費の増に伴う増額補正	209,555
<b>13 款 1 項 3 目 道路等維持費（道路修繕事業）</b> 道路の舗装補修工事等の実施に伴う増額補正	1,100,000
<b>13 款 1 項 3 目 道路等維持費（交通安全対策事業）</b> 道路標識の修繕や表記対応の変更等に伴う増額補正	100,000
<b>13 款 2 項 4 目 道路費負担金</b> 国直轄事業費の増に伴う増額補正	620,500

イ 事業費の減額補正 4事業 ▲2,103,901千円

(内訳)

(単位：千円)

<b>13款1項2目 道路等管理費（道路照明費）</b> 国の激変緩和措置等による電力単価の低下等に伴う減額補正	▲234,000
<b>13款2項1目 道路特別整備費</b> 国庫補助事業の認証減に伴う減額補正	▲850,240
<b>13款2項2目 街路整備費</b> 国庫補助事業の認証減に伴う減額補正	▲1,004,952
<b>19款1項13目 公共事業用地費会計繰出金</b> 公債費利子の減に伴う繰出金の減額補正	▲14,709

ウ 特定財源の増減に伴う財源更正 1事業

(内訳)

(単位：千円)

<b>13款1項4目 自転車政策推進費（有料自転車駐車場運営事業）</b> 自転車駐車場整理手数料の減に伴う財源更正	手数料：▲139,880 一般財源：139,880
---	------------------------------

(参考) 歳入歳出予算額の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

(歳入) 款項目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
分担金及び負担金					
16款 1項 7目 道路費負担金	814,937	100,000	914,937	(4) 道路特別整備費負担金	100,000
使用料及び手数料					
17款 2項 11目 道路手数料	2,247,976	▲ 139,880	2,108,096	(1) 自転車駐車場整理手数料	▲ 139,880
国庫支出金					
18款 2項 12目 道路費国庫補助金	11,646,000	202,525	11,848,525	(2) 道路特別整備費補助金	171,078
				(3) 街路整備費補助金	31,447
市債					
25款 1項 11目 道路債	15,617,000	755,000	16,372,000	(2) 道路等維持費充当債	80,000
				(3) 道路特別整備費充当債	205,000
				(4) 街路整備費充当債	▲ 151,000
				(5) 道路費負担金充当債	621,000

(2) 歳出

(単位：千円)

(歳出) 款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	市債	その他	
13款 道路費	66,253,843	2,331,070	68,584,913	202,525	755,000	▲ 39,880	1,413,425
1項 道路維持管理費	25,196,964	1,175,555	26,372,519	-	80,000	▲ 139,880	1,235,435
1目 道路行政総務費	6,233,120	209,555	6,442,675	-	-	-	209,555
2目 道路等管理費	3,260,970	▲ 234,000	3,026,970	-	-	-	▲ 234,000
3目 道路等維持費	13,399,207	1,200,000	14,599,207	-	80,000	-	1,120,000
4目 自転車政策推進費	2,303,667	-	2,303,667	-	-	▲ 139,880	139,880
2項 道路整備費	41,056,879	1,155,515	42,212,394	202,525	675,000	100,000	177,990
1目 道路特別整備費	13,927,565	519,840	14,447,405	171,078	205,000	100,000	43,762
2目 街路整備費	23,128,129	15,175	23,143,304	31,447	▲ 151,000	-	134,728
4目 道路費負担金	3,923,667	620,500	4,544,167	-	621,000	-	▲ 500
19款 諸支出金							
1項 13目 公共事業用地費会計繰出金	550,097	▲ 14,709	535,388	-	-	-	▲ 14,709

## 2 市債の補正

市債について、市債発行限度額を補正します。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路等維持費	2,004,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	2,084,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和6会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
道路特別整備費	4,866,000				5,071,000			
街路整備費	4,883,000				4,732,000			
道路費負担金	3,821,000				4,442,000			

※議案書（予算議案） 24 ページ（第2表 市債補正）について、道路局関係部分を一部抜粋

### 3 繰越明許費の補正

関係機関や地元との調整に日数を要したこと等により、繰越明許費を設定します。

14 事業 16,095,000 千円

(内訳)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	主な繰越理由
13 道路費	1 道路維持管理費	道路修繕事業	1,100,000	公共工事平準化に伴う令和7年度予算前倒しのため。
		交通安全対策事業	168,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		有料自転車駐車場運営事業	27,000	施工順序や仮設計画の見直しに不測の日数を要したため。
	2 道路整備費	橋梁整備事業	3,191,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		道路特別整備事業	2,809,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		無電柱化事業	952,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		歩道橋長寿命化推進事業	720,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		トンネル整備事業	321,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	179,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		道路改良事業	159,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		道路がけ緊急防災対策事業	135,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		鶴見川橋りょう新設事業	6,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
		街路整備事業	6,325,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。
高速道路調査事務費	3,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため。		